

「里山・広葉樹林再生プロジェクト」第6回推進連絡会議

日時：令和5年10月31日(火) 11:30～16:00

場所：(現地調査) 二本松市伊佐沼町地内

福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合
(推進連絡会議) 福島県林業研究センター研修本館

議 事 次 第

1 開会

2 現地調査

- (1) 広葉樹林再生事業による伐採・更新(二本松市伊佐沼町地内)
- (2) 広葉樹材の活用事例(福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合)

3 議事

- (1) 再生プランの概要と事業の進捗等について
- (2) 放射性物質の動態に関する科学的知見の蓄積について
- (3) 広葉樹の利用拡大について
- (4) 令和6年度予算概算要求について
- (5) その他

4 閉会

配 付 資 料

- 資料① 再生プランの概要と事業の進捗について
- 資料② 放射性物質の動態に関する科学的知見の蓄積について
- 資料③ 広葉樹の利用拡大について
- 資料④ 令和6年度予算概算要求について

「里山・広葉樹林再生プロジェクト」第6回推進連絡会議委員名簿

氏名	現職
やなぎだ のりひさ 柳田 範久	福島県農林水産部次長（森林林業担当）
たんじ としひろ 丹治 俊宏	福島県森林組合連合会代表理事専務
まえだ ひろし 前田 洋	福島県木材協同組合連合会専務理事
あたか しほ 安高 志穂	林野庁森林整備部研究指導課長
つかだ なおこ 塚田 直子	林野庁林政部経営課特用林産対策室長

（敬称略）

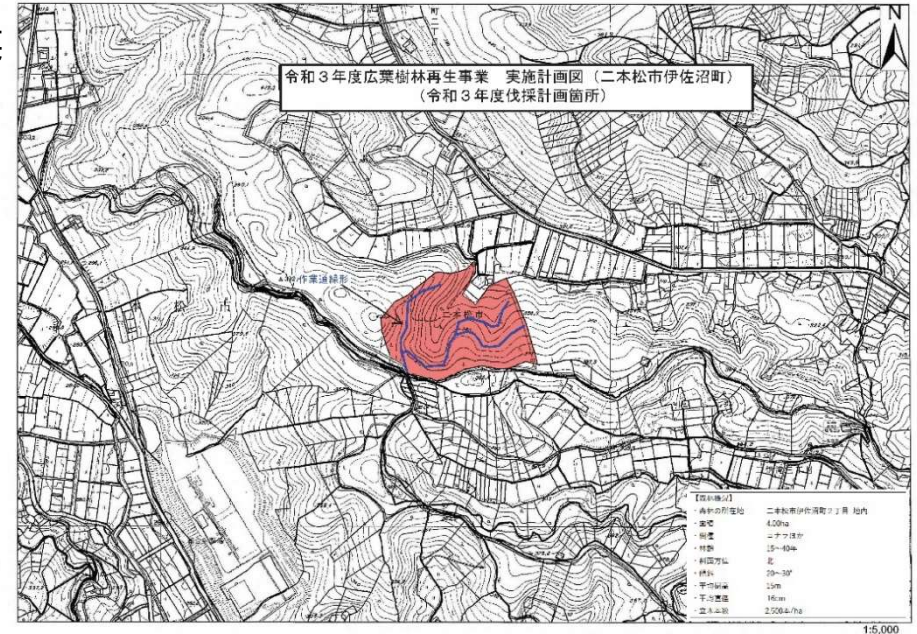
【オブザーバー】

氏名	現職
しのみや よしき 篠宮 佳樹	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 戦略研究部門 震災復興・放射性物質研究拠点長
さかた ただし 阪田 匡司	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 戦略研究部門 震災復興・放射性物質研究拠点 チーム長（環境影響評価担当）
みうら さとる 三浦 覚	国立研究開発法人 森林研究・整備機構 森林総合研究所 戦略研究部門 震災復興・放射性物質研究拠点 研究専門員

（敬称略）

伐採・更新の状況

- (1) 事業名 : 放射性物質対処型森林・林業再生総合対策事業
(県事業名: 広葉樹林再生事業)
- (2) 事業主体: 福島県北森林組合
- (3) 所在地 : 福島県二本松市伊佐沼町2丁目
- (4) 事業内容: 伐採・更新面積 4.08ha
放射性物質濃度等調査(4ヶ所)
作業道作設 600m
搬出材積 350m³
- (5) 樹種 : コナラほか(林齢15~40年生)



【伐採前】



【伐採後】



広葉樹小中径材利用拡大方法の検討

福島県林業研究センター

◆はじめに

■福島県内の広葉樹林の状況



広葉樹林の再生・更新



伐採された広葉樹材

- ・震災前、福島県のコナラを中心とした広葉樹材は、シイタケ原木として全国一の出荷量を誇っていましたが、原発事故による放射性物質の影響で利用できなくなり、森林の手入れが行き届かない状況にあります。
- ・それらの広葉樹林の計画的な伐採、更新を進めるため「里山・広葉樹林再生プロジェクト」が実施されていますが、伐採された材の利用拡大が課題となっています。
- ・シイタケ原木として伐採適期を過ぎたコナラ材は、建築、家具用材への適用例が少なく、径級に応じた利活用方法の検討が必要になっています。

◆試験内容

■集成フリー板の試作

・シイタケ原木には利用できない径級のコナラ材について、家具や建具として幅広く利用できる「**集成フリー板**」を福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合等と連携して試作し、各工程における歩留りや乾燥手法、強度性能等の検証を行います。



コナラ原木



挽板(ラミナ)へ製材



天然乾燥



人工乾燥

製材歩留りの調査

乾燥手法の検討



乾燥後のラミナを細割加工



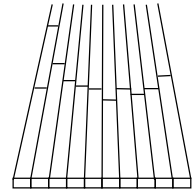
集成フリー板

縦継ぎ・幅はぎ・接着



曲げ強度試験

実使用環境での寸法変化(反り、ねじれ等)を調査



集成フリー板の試作と製品歩留りの調査

性能評価(強度・寸法変化等)

◆試験研究の状況とこれから

■現況

- ・現在まで、コナラ原木42本(末口径18~30cm)から製材したラミナ(材厚36mm)について、径級毎の製材歩留りを調査しました。
- ・ラミナは2ロット(人工乾燥~養生・天然乾燥~人工乾燥~養生)に仕分けし、それぞれの乾燥手法による割れや反り等を測定しました。

■今後

- ・細割材について、縦継ぎ・幅はぎ・接着を行い、集成フリー板を試作し、放射線量を調査するとともに性能評価(曲げ・圧縮強度、接着性能、寸法安定性等)を行い、市販されている同等品と比較する予定です。
- ・次年度以降は、原木からフリー板製造までに係る歩留りやコストを精査し、採算性の確保に向けて、適用可能な原木の径級や乾燥手法を確立するとともに、フリー板やフリー板から製造した家具・建具製品等について小売業者等に見本を提示し、市場の意見聴取を行う予定です。

- 福島県では、放射性物質の影響により、しいたけ原木の生産量が大幅に減少し、原木となる広葉樹の伐採・更新が進んでいない。このため、原木林資源の循環利用に向けて、広葉樹林の計画的な再生に向けた取組を令和3年度から「里山・広葉樹林再生プロジェクト」として関係者が連携して進めている。

I. 再生プランの作成と伐採の実施

- ・市町村による再生プラン（震災前の原木林の把握と原木林の再生が必要な地域・面積・伐採の実行体制等）の作成
- ・地域住民からなる管理団体等の協力のもと、森林組合など林業事業体による伐採作業の実施

II. 科学的知見の発信・共有と更なる集積

- ・県によるぼう芽更新木等の放射性物質の調査
- ・林野庁による森林所有者等に対する科学的知見の周知、しいたけ原木として使えるか判断するためのガイドラインの作成

III. 伐採した広葉樹の利用拡大

- ・林野庁、県、県木連等によるしいたけ原木に使用できない広葉樹の内装材等への有効利用への検討

目指すべき姿

- しいたけ原木生産の停滞により大径化・高齢化した原木林について、ほだ木生産の再開
- しいたけ原木以外の用途への広葉樹材の利用拡大による持続可能な林業経営と原木林の循環利用
- 福島県における取組をモデルとして、原木生産に影響を受けている他県へ横展開



里山・広葉樹林再生プロジェクト推進連絡会議

- (構成員)
- ・林野庁（研究指導課長、特用林産対策室長）
 - ・福島県（農林水産部次長）
 - ・福島県森林組合連合会（専務理事）
 - ・福島県木材協同組合連合会（専務理事）
- (オブザーバー)
- ・森林総合研究所（震災復興・放射性物質研究拠点長）

スケジュール

- 6月～ 森林概況調査・同意取得・境界測量等の実施
- 10月31日 第6回推進連絡会議 ※
(R6以降も推進連絡会議を必要に応じて開催)
- 11月～ 伐採・更新作業の実施

※推進連絡会議において、関係者と進捗状況を共有。

これまで、モデル地域の選定、関係者へのヒアリング、再生プラン（伐採・更新対象森林、実行体制等）について共有。

再生プランの概要

- ▶ しいたけ原木の生産体制にはいくつかのパターンがあり、特徴的な3つのモデル地域において、先行して震災前の原木林の把握と原木林の再生が必要な地域・面積・伐採の実行体制等を定めた再生プランを策定。
- ▶ モデル地域以外においても令和5年度までに再生プランを策定し、計画的な伐採・更新を実施。

モデル地域	地域の状況	実行体制	震災前の 原木林面積	伐採・更新面積(ha)			
				再生すべき 面積	再生プラン (R4~R7)	R4実績	R5見込
田村市地域	<ul style="list-style-type: none"> 震災前は地元の森林組合がしいたけ原木林を整備 現在、森林組合がしいたけ原木林の位置、原木生産者等に関する情報を有しており、伐採・更新を実施 ※コナラ・クヌギの一斉林のほか、アカマツ等との混交林など、地域の広い範囲から生産。	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業者(市外の事業者も含む) 	約5,000ha 〔コナラ等一斉林、アカマツ等の混交林を含む〕	900	195	30	62
二本松市地域	<ul style="list-style-type: none"> 震災前は主に原木しいたけ生産者、原木販売業者等が原木を生産 現在、一部地域では森林組合が伐採・更新を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業者、地域住民による管理団体等 	約 390ha	351	80	14	20
鮫川村地域	<ul style="list-style-type: none"> 震災前は主に原木しいたけ生産者、薪炭生産業者等が原木を生産 現在、森林組合は伐採・更新をほとんど実施していない 	<ul style="list-style-type: none"> 森林組合等の林業事業者、木炭生産事業者、地域住民による管理団体等 	約 150ha	120	18	1	6
モデル地域合計			約5,540ha	1,371	293 約80/年	45	88
モデル地域以外(18市町村) 伊達市、本宮市、川俣町、大玉村、須賀川市(注)、石川町、平田村、古殿町、三春町、小野町、白河市、西郷村、矢祭町、塙町、喜多方市、西会津町、磐梯町、飯舘村 (注)森林組合実施分のみのため再生プランなし			約4,460ha	3,629	約70~ 170/年	93	131
県全体			約10,000ha	5,000	約150~ 250/年	138	219

本宮市における再生プランの概要

本宮市の現状

- 市内の全域において、里山の広葉樹資源をしいたけ等原木として利用することができない状況。
- 原発事故前、広葉樹材は良質なしいたけ原木として県内外へ流通していたが、伐採適期を過ぎ、手入れが行き届かない状況。

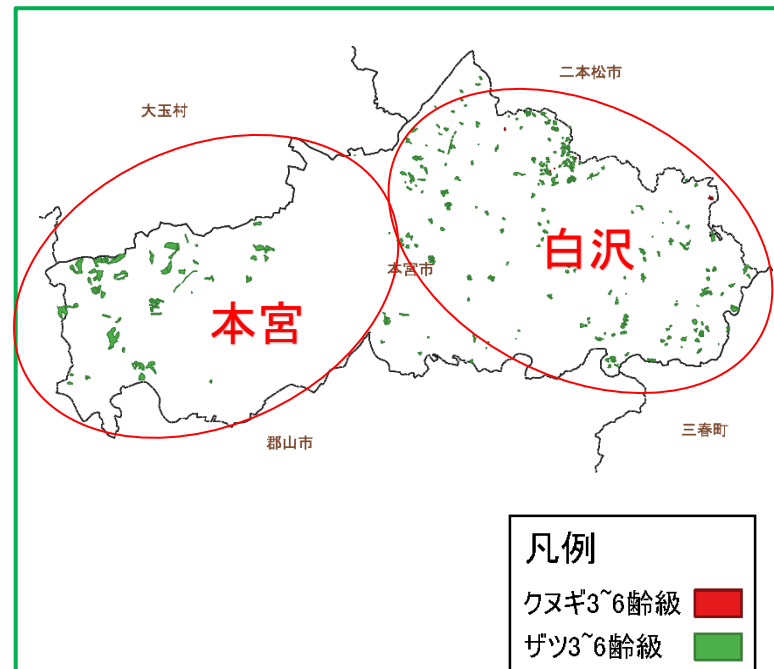
	平成22年	令和2年	比率 (R2/H22)
原木しいたけ生産者	4人	4人	—
素材生産量 (広葉樹)	904m ³	12,173m ³ ※R1	—

原木等需要の見通し

- 地元産原木の入手が可能ならば栽培を再開するという意欲のある生産者がおり、今後、生産量の回復に伴い、原木やおが粉の需要増加が見込まれる。
- 当面はチップ用材としての需要が中心となるが、今後は、より付加価値の高い製品を開発し、新たな販路を開拓する必要がある。

		平成22年	令和2年	比率 (R2/H22)
生しいたけ生産量	原木	39t	9.0t	23%
	菌床	19t	38.6t	203%

※木炭生産量はなし



里山広葉樹林の整備目標・年度計画

○原発事故前の原木林面積 約 190ha うち再生すべき面積 96ha

地区名	再生すべき面積	3齢級				4齢級				5齢級				6齢級				整備予定年度・対象森林面積
		3齢級	4齢級	5齢級	6齢級	3齢級	4齢級	5齢級	6齢級	3齢級	4齢級	5齢級	6齢級	3齢級	4齢級	5齢級	6齢級	
白沢地区	49ha	11ha	4ha	16ha	18ha	R5 2.00ha	R6 16.30ha	R7 16.23ha										
本宮地区	47ha	8ha	3ha	24ha	12ha													
計	96ha	19ha	7ha	40ha	30ha													34.53ha

実行体制

○原発事故前における原木供給は、一部の林業事業者や農林家により行われてきたが、休廃業を余儀なくされたことから、今後の原木林再生（伐採作業等）においては、森林組合をはじめとする林業事業者等の活用が不可欠である。

○広葉樹林再生事業等を活用した原木林再生に当たっては、市主体による事業発注により、地域の林業労働力を最大限に活用。 3

古殿町における再生プランの概要

古殿町の現状

○町内のほぼ全域において、里山の広葉樹資源をしいたけ等原木として利用することができない状況。

○原発事故前、広葉樹材は良質なしいたけ原木として県外へ流通していたが、伐採適期を過ぎ、手入れが行き届かない状況。

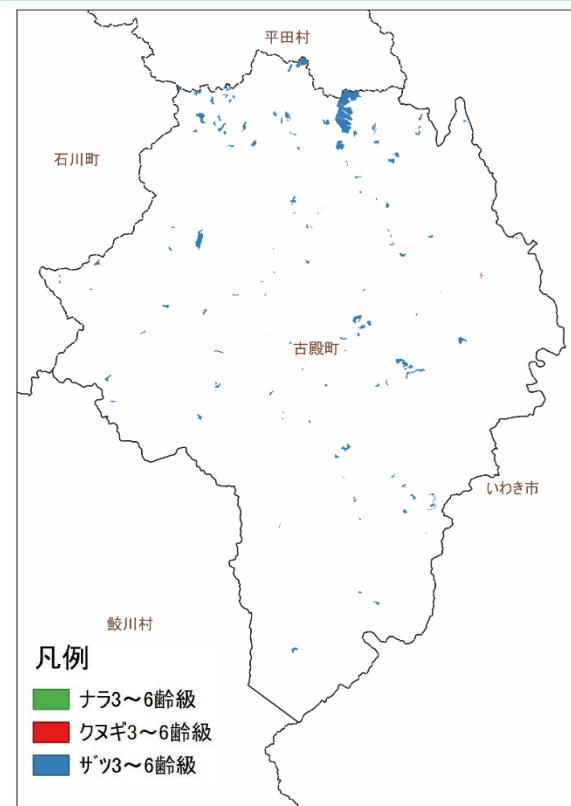
	平成22年	令和2年	比率 (R2/H22)
原木しいたけ生産者	3人	0人	0%
素材生産量 (広葉樹)	3,078m ³	1,741m ³ ※R1	56.5%

原木等需要の見通し

○地元産原木の入手が可能ならば栽培を再開するという意欲のある生産者がおり、今後、生産量の回復に伴い、原木やおが粉の需要増加が見込まれる。

○当面はチップ用材としての需要が中心となるが、今後は、より付加価値の高い製品を開発し、新たな販路を開拓する必要がある。

		平成22年	令和2年	比率 (R2/H22)
生しいたけ生産量	原木	3.3t	0t	0%
	菌床	0t	0t	0%
木炭生産量		58.8t	7.3t	12.4%



里山広葉樹林の整備目標・年度計画

○原発事故前の原木林面積 約 162ha うち再生すべき面積 82ha

地区名	再生すべき面積	3齢級				4齢級				5齢級				6齢級				整備予定年度・対象森林面積
古殿町全域	82ha	23ha				27ha				23ha				9ha				R5 3ha R6 3ha R7 3ha
計														9ha				

実行体制

○原発事故前における原木供給は、一部の林業事業者や農林家により行われてきたが、休廃業を余儀なくされたことから、今後の原木林再生（伐採作業等）においては、森林組合をはじめとする林業事業者等の活用が不可欠である。

○広葉樹林再生事業等を活用した原木林再生に当たっては、町主体による事業発注により、地域の林業労働力を最大限に活用。4

小野町における再生プランの概要

小野町の現状

○町内のほぼ全域において、里山の広葉樹資源をしいたけ等原木として利用することができない状況。

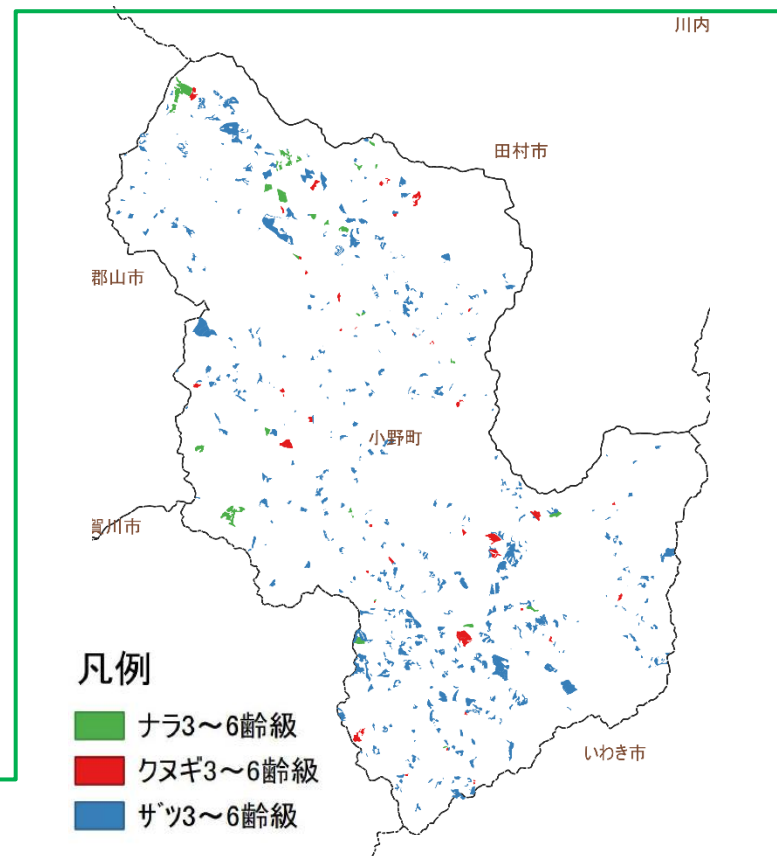
○原発事故前、広葉樹材は良質なしいたけ原木として県外へ流通していたが、伐採適期を過ぎ、手入れが行き届かない状況。

	平成22年	令和2年	比率(R2/H22)
原木しいたけ生産者	1人	1人	100%
素材生産量(広葉樹)	4,709m ³	37m ³ ※R1	0.8%

原木等需要の見通し

○今後、生産量の回復に伴い、原木やおが粉の需要増加が見込まれる。
○当面はチップ用材としての需要が中心となるが、今後は、より付加価値の高い製品を開発し、新たな販路を開拓する必要がある。

		平成22年	令和2年	比率(R2/H22)
生しいたけ生産量	原木	22.0t	13.4t	60.9%
	菌床	—	1.8t	—
木炭生産量		119.6t	30.3t	25.3%



里山広葉樹林の整備目標・年度計画

○原発事故前の原木林面積 約 290ha うち再生すべき面積 290ha

地区名	再生すべき面積	再生すべき面積				整備予定年度・対象森林面積
		3齢級	4齢級	5齢級	6齢級	
小野町全域	290ha	22ha	116ha	73ha	79ha	R5 15ha R6 20ha R7 15ha
計						50ha

実行体制

○原発事故前における原木供給は、一部の林業事業者や農林家により行われてきたが、担い手の確保が大きな課題となっている。今後の原木林再生(伐採作業等)においては、森林組合をはじめとする林業事業者等の活用が不可欠である。

○広葉樹林再生事業等を活用した原木林再生に当たっては、町主体による事業発注により、地域の林業労働力を最大限に活用。5

磐梯町における再生プランの概要

磐梯町の現状

- 町の一部地域において、里山の広葉樹資源をしいたけ等原木として利用することができない状況。
- 原発事故前、広葉樹材は良質なしいたけ原木として市内の生産者に活用されていたが、伐採適期を過ぎ、手入れが行き届かない状況。

	平成22年	令和2年	比率 (R2/H22)
原木しいたけ生産者	5人	5人	100%
しいたけ原木調達量	87m ³	35m ³	40.2%

原木等需要の見通し

- 出荷制限解除に向けた取組と広葉樹林の再生による原木生産と併せて菌床用の原料供給が期待される。
- 当面は、チップ用材や燃料用材としての利用が見込まれ、きのこ等原木に適さない広葉樹材の需要開拓が期待される。

		平成22年	令和2年	比率 (R2/H22)
生しいたけ生産量	原木	0t	0.01t	0%
	菌床	3t	27.62t	920%
薪生産量		0層積m ³	0層積m ³	0%



里山広葉樹林の整備目標・年度計画

○原発事故前の原木林面積 約 70ha うち再生すべき面積 51ha

地区名	再生すべき面積	年齢級				整備予定年度・対象森林面積
		3齢級	4齢級	5齢級	6齢級	
磐梯町全域	51.21ha	6.57ha	3.87ha	6.10ha	34.67ha	R5 6ha (赤枝地区) R6 6ha (赤枝地区) R7 6ha (赤枝地区)
計						18ha

実行体制

- 原発事故前における原木供給は、一部の林業事業者や農林家により行われてきたが、休廃業を余儀なくされたことから、今後の原木林再生（伐採作業等）においては、森林組合をはじめとする林業事業者等の活用が不可欠である。
- 広葉樹林再生事業等を活用した原木林再生にあたっては、町主体による事業発注により、地域の林業労働力を最大限に活用。

飯舘村における再生プランの概要

飯舘村の現状

○村内のほぼ全域において、里山の広葉樹資源をしいたけ等原木として利用することができない状況。

○原発事故前、広葉樹材は良質なしいたけ原木として県外へ流通していたが、伐採適期を過ぎ、手入れが行き届かない状況。

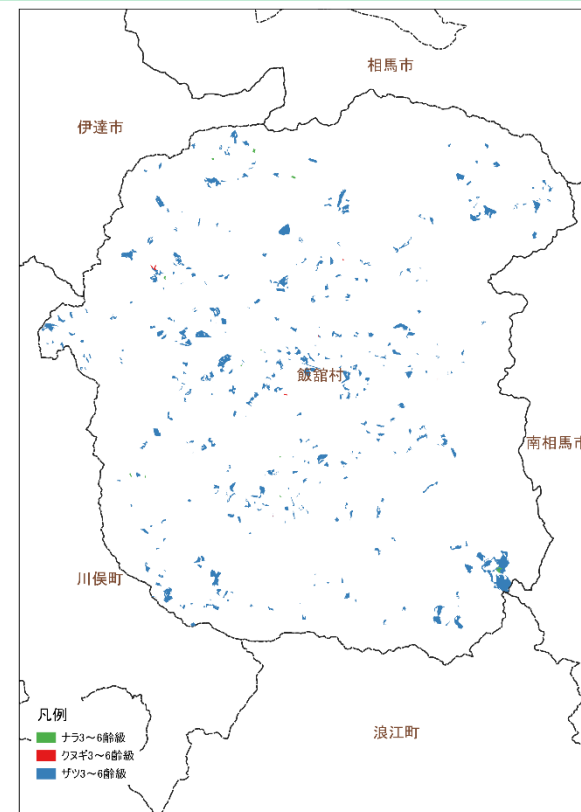
	平成22年	令和2年	比率 (R2/H22)
原木しいたけ生産者	5人	0人	0%
素材生産量 (広葉樹)	10,864m ³	0m ³ ※R1	0%

原木等需要の見通し

○地元産原木の入手が可能ならば栽培を再開するという意欲のある生産者がおり、今後、生産量の回復に伴い、原木やおが粉の需要増加が見込まれる。

○当面は、チップ用材としての需要が中心となるが、後は、より付加価値の高い製品を開発し、新たな販路を開拓する必要がある。

		平成22年	令和2年	比率 (R2/H22)
生しいたけ生産量	原木	1.3t	0t	0%
	菌床	16.5t	0t	0%
木炭生産量		8.0t	0t	0%



里山広葉樹林の整備目標・年度計画

○原発事故前の原木林面積 約 300ha うち再生すべき面積 248ha

地区名	再生すべき面積	3齢級				4齢級		5齢級		6齢級		整備予定年度・対象森林面積
		3齢級	4齢級	5齢級	6齢級	3齢級	4齢級	5齢級	6齢級			
飯舘村全域	248ha	75ha	64ha	35ha	74ha						R5 5ha R6 60ha R7 60ha	
計											125ha	

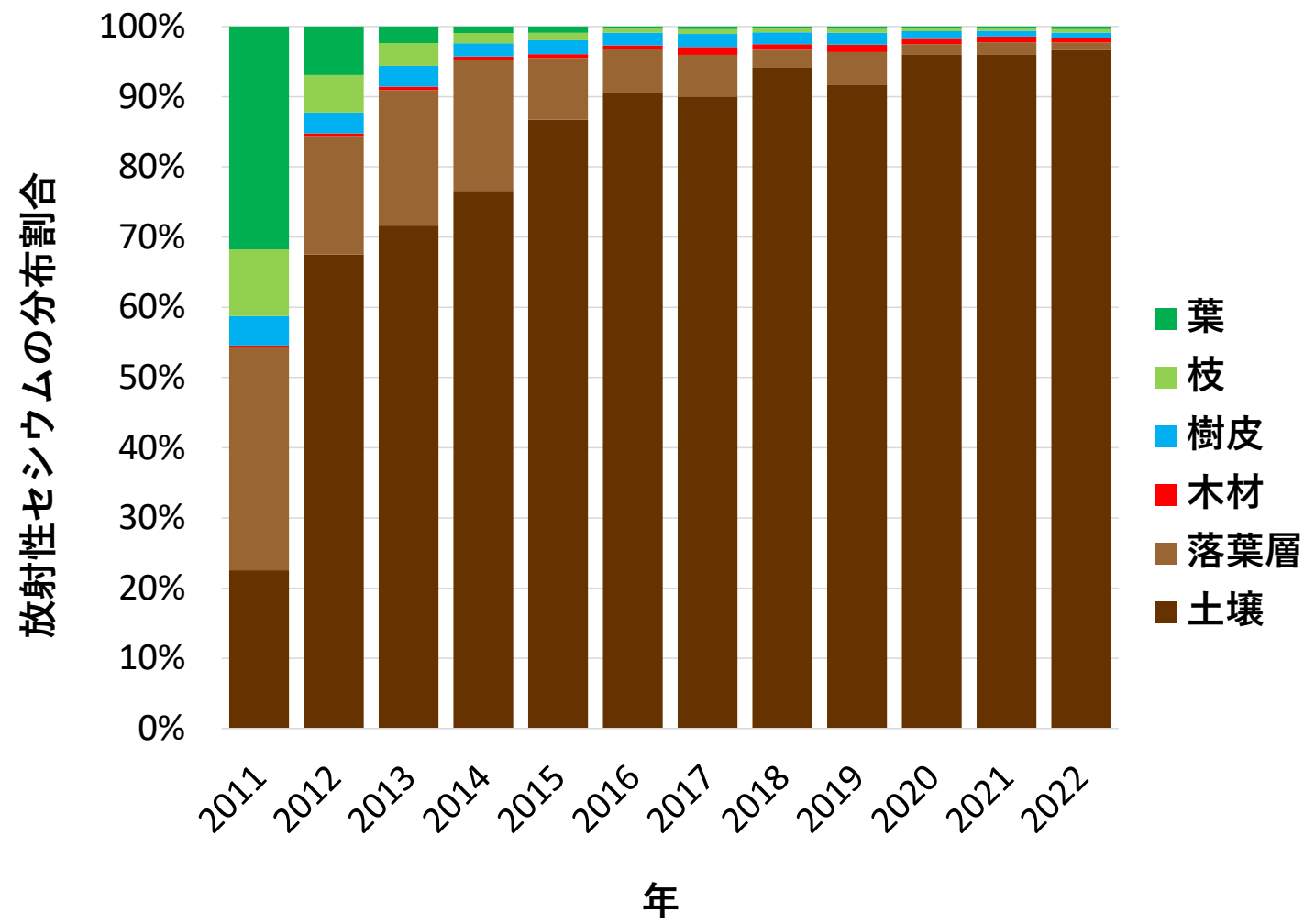
実行体制

○原発事故前における原木供給は、一部の林業事業者や農林家により行われてきたが、休廃業を余儀なくされたことから、今後の原木林再生（伐採作業等）においては、森林組合をはじめとする林業事業者等の活用が不可欠である。

○広葉樹林再生事業等を活用した原木林再生に当たっては、村主体による事業発注により、地域の林業労働力を最大限に活用。**7**

森林内の放射性セシウム蓄積割合の経年変化

- 福島県川内村のスギ林の例
- 1～2年で葉から地表へ移動
- 土に一番多く溜まっている (90%以上)
- 部位別の蓄積割合は、ここ数年変化してない



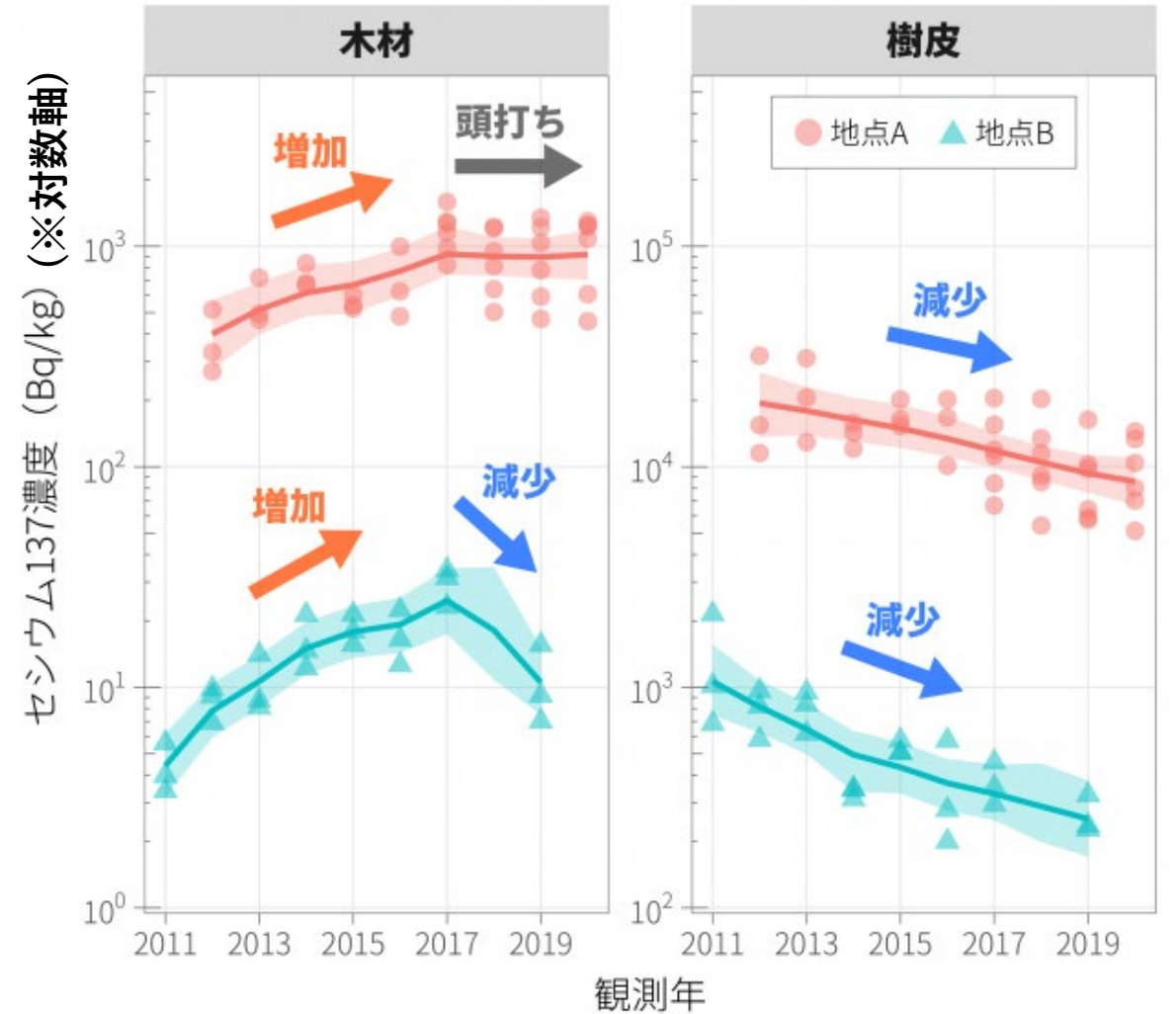
林野庁 (2023) のデータを基に作成

木材の ^{137}Cs 濃度の経年変化

福島県川内村と大玉村の落葉広葉樹林 2 か所のコナラの事例

当初、 ^{137}Cs 濃度が上昇傾向
以降、頭打ち傾向または減少傾向

- ➔木材の ^{137}Cs 濃度増加はとまってきた。
- ➔樹皮は、当初から減少傾向



広葉樹の利用拡大(試作品の製作①集成フリー板等)

資料③

- 田村市都路地区の広葉樹林(コナラ)→ふくしま中央森林組合都路事業所製材所→福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合等(乾燥・加工)、福島県林業研究センター(性能評価など)
- 集成加工した板は、楽器など高付加価値製品へ活用できることが判明
- 歩留り向上や端材の活用などが課題。フリー板としての歩留りを引き続き調査

福島県郡山地区木材木工工業団地協同組合

人工乾燥



テント式乾燥機で人工乾燥

天然乾燥



乾燥後に細割材にし、縦継ぎ・幅はぎ・接着を行ってフリー板を製作



集成フリー板

福島県林業研究センター

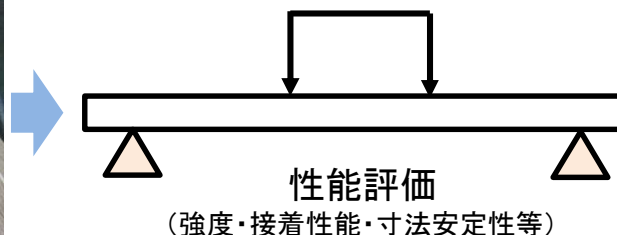
【試験内容】

- ・ 乾燥手法の検討
人工乾燥・天然乾燥を組み合わせたスケジュール(乾燥時間)による割れ、ねじれ等の比較検証
- ・ フリー板製作過程における歩留り調査
- ・ 性能評価 等

高付加価値製品の試作



集成フリー板を活用したギター



今後、小売業者等に見本を提示し、市場の意見を聴取

広葉樹の利用拡大(試作品の製作②トラック床板)

- 田村市都路地区広葉樹林(コナラ・サクラ伐採木) → (株)荒川材木店・遠野興産(株)でラミナ製材 → 江戸川ウッドテック(株)で乾燥 → 越井木材工業(株)で集成加工・トラック床板試作・強度等試験(物性評価)を実施
- トラック床板として十分な強度性能があることが判明
- 本格化に向けては円滑な原木の仕入れが必要

トラック床板(コナラ)の製作工程



人工乾燥後のラミナ

江戸川ウッドテック(株)(いわき市)から越井木材工業(株)(大阪府)に到着



フィンガーJoint



プルフローダー



ホットプレス



モルダー6軸



トラック床板試作品

トラック床板(コナラ)の物性試験



曲げ試験



ブロックせん断試験



引掻摩耗試験

	単位	コナラ集成	アカシア集成	アビトン集成	ヤチダモ・ミズナラ MIX集成
比重密度	g/cm ³	0.79	0.67	0.72	0.69
含水率	%	8.7	10.6	10.7	8.9
製曲げ強さ	N/mm ²	120.6	104.7	117.2	102.5
曲げヤング率	N/mm ²	24.7	12.6	14.8	13.2
燃焼耐燃率	%	0.0	4.5	0.0	0.6
ブロックせん断	N/mm ²	19.2	10.2	12.3	16.8
ヤシカ表面硬さ	HV	8.8	4.5	3.4	8.2
森林産品 JIS	JIS規格	0.042	0.125	0.058	0.047
引張強さ L方向	N/mm ²	0.5	0.5	1.5	0.5
2300N	W方向	11.0	1.0	8.5	15.0
次節	縦方向	0.27	0.18	0.30	0.24
厚さ方向	%	0.24	0.27	0.20	0.25
乾燥減率(15日)	%	5.2	3.2	2.9	4.8
炭化(9日切)	mm	18.0	12.2	10.2	26.1

コナラ集成材はトラック床板として十分な強度性能があることを確認

広葉樹の利用拡大(今後の課題と対応)

- 試作品の製作により、集成加工した板は楽器など高付加価値の製品への活用ができることや、トラック床板として十分な強度性能があることが判明
- 本格的な活用に向け、円滑な用材向け原木の確保、歩留り向上等が課題

用材向け原木の確保について

- ・ 今後の本格的な活用に向けては、需要者からの注文に応じることができるよう、例えば、伐採現場における用材向けとチップ向けの仕分けや重量換算による検知の方法などを検討

歩留り向上等について

- ・ フリー板の歩留り調査の継続
- ・ 端材の木工品への活用を検討

<対策のポイント>

被災地の森林・林業の再生を図るため、森林内における放射性物質の実態の把握、ほだ木等原木林再生のための実証、森林整備の実施に際して必要な放射線量の概況調査、放射性物質の移動抑制対策等を実施します。

<事業目標>

森林・林業の再生を通じた被災地の復興

<事業の内容>

1. 森林内における放射性物質の実態把握

171 (171) 百万円

- 森林内の放射性物質による汚染実態等を把握するため、樹冠部から土壌中まで階層ごとの放射性物質の分布状況等の調査・解析を実施します。

2. 森林・林業再生に向けた実証等

2,145 (1,551) 百万円

① 避難指示解除区域等における実証

避難指示解除区域等において、地域住民の帰還と林業の再生を円滑に進められるよう、森林施業が放射性物質の動態に与える影響等の検証や実証事業を実施します。

② ほだ木等原木林再生のための実証

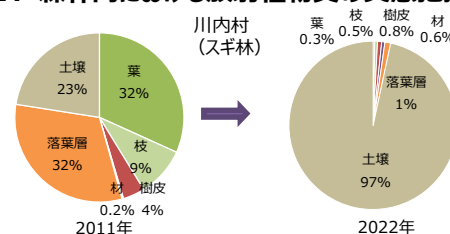
放射性物質の影響を受けている里山・広葉樹林の計画的な再生に向けた実証的な取組を実施します（「里山・広葉樹林再生プロジェクト」は本事業を活用して実施します）。

③ 情報の収集・整理と情報発信等

森林・林業の再生に向けた情報の収集・整理と情報発信等を実施します。

<事業イメージ>

1. 森林内における放射性物質の実態把握



樹木に沈着した放射性セシウムは雨による溶脱や落葉などで地表へ移動し、森林内の分布は11年間で大きく変化。



土壌等の濃度測定

2. 森林・林業再生に向けた実証等

① 避難指示解除区域等における実証



間伐等の影響検討 リターの蓄積量把握

② ほだ木等原木林再生のための実証



原木林の成林 伐採後のぼう芽更新

伐採及びぼう芽更新木等の濃度測定による再生実証「里山・広葉樹林再生プロジェクト」の推進

③ 情報の収集・整理と情報発信等



シンポジウム 企画展示

< 事業の内容 >

< 事業イメージ >

3. 放射性物質対処型林業再生対策

1,378 (2,012) 百万円

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策

事業地を選定するための汚染状況重点調査地域等の森林の放射線量等の概況調査、作業計画の検討を行うための事業対象森林の調査、森林所有者等への説明・同意取付等を実施します。

また、放射性物質の移動抑制のための筋工の施工等、森林整備を実施する際に必要な放射性物質対策を実施します（「ふくしま森林再生事業」は本事業を活用して実施します）。

② 里山再生事業

住居周辺の里山において、住民の安全・安心の確保に資するため、環境省・復興庁による除染・線量測定の実施と連携して森林整備を実施します。

3. 放射性物質対処型林業再生対策

① 森林整備の実施に必要な放射性物質対策



放射線量等の概況調査等



関係者の同意取付



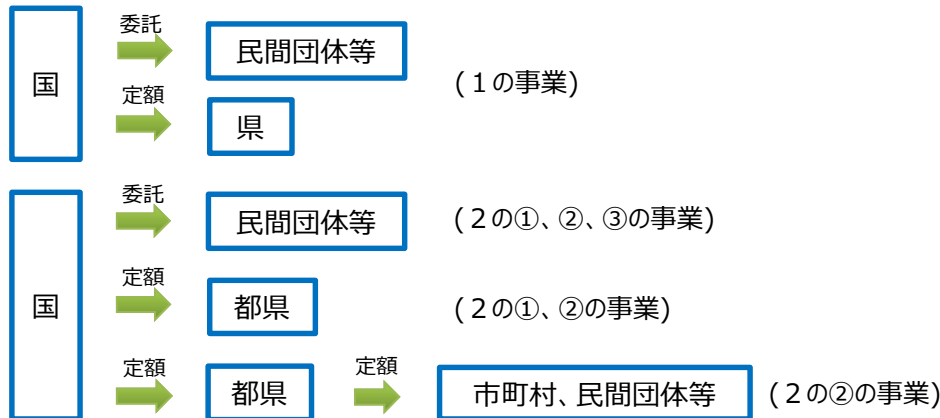
移動抑制対策(筋工)

② 里山再生事業

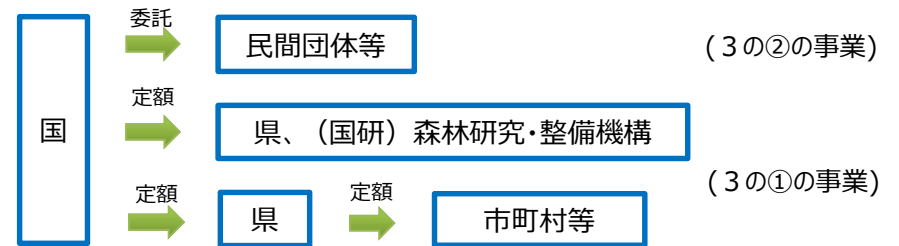


自然観察園（スギ、アカマツ等の間伐）

< 事業の流れ >



※一部は国有林による直轄事業



※ 3①の一部は国有林による直轄事業

[お問い合わせ先] 林野庁研究指導課 (03-6744-9530)
業務課 (03-3503-2038)